

Electronics Solutions Company

KANADEN

証券コード:8081



株主通信

第175期

(2024年4月1日~2025年3月31日)

トップメッセージ

株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました守屋太でございます。これからも企業理念のもと、「エレクトロニクスソリューションズカンパニー」として、社会環境の変化に即応し、常に新たな価値を創造する集団となり、持続的な成長を実現してまいります。

2025年 3月期 通期業績報告

当期は、中国経済の成長鈍化や欧米の金融政策の影響、為替相場の急激な変動に加え、中東情勢の悪化による資源・エネルギー価格の高騰などを背景に企業の設備投資は、まだら模様な回復となったことから、主力のFA分野は在庫調整の影響を受け苦戦しましたが、設備機器分野および交通分野では大口案件が増加しました。

その結果、当期における売上高につきましては、125,665百万円（前年度比8.1%増）となり、経常利益につきましては、4,730百万円（前年度比5.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、退職給付制度移行益などの特別利益があり、3,942百万円（前年度比13.4%増）と二期連続で過去最高を更新いたしました。



代表取締役社長 守屋 太

中期経営計画 最終年度に向けて

5ヶ年中期経営計画「Electronics Solutions・Company 2025」は、本年、最終年度を迎えております。最終年度の数値目標は、営業利益57億円、営業利益率4.5%以上、ROE8.0%以上、そして戦略的投資による売上高100億円の創出を掲げております。

2024年度における進捗としましては、営業利益45億円、営業利益率3.6%、ROEは8.2%の結果となりました。事業間連携においては、情通・デバイスとFAシステムが連携した病院向け自動化ソリューションをはじめとする新たな価値提供を実現しており、課題解決を図るソリューション提案力が着実に向上しております。

戦略的投資による売上高100億円の創出に向けた取り組みについては、2023年度に実施した日本制御エンジニアリングのM&Aに続き、2024年度には山形県に本社を置くFA、電設資材商社である高島電機およびタカシマエンジニアリングをカナデングループに迎え入れました。これにより、取扱製品の拡充とエリアの拡大を図り、それぞれの強みを掛け合わせたシナジー効果を見込んでおります。また、経済成長が著しいインドにおいては現地法人を設立し、これまで国内・海外で培ってきた自動化・IoTを中心としたノウハウを活かし、現地で足掛かりを築くなど海外における事業領域の拡大を加速させております。

また、人的資本、知的資本の強化としては、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる人事制度への改定や、カナデンDXの一環として統合基幹システム(ERP)の導入など、将来の成長に向けた基盤整備にも注力いたしました。

最終年度となる2025年度は、これまで取り組んでた改革の歩みを止めることなく、ソリューションビジネスを強化するとともに、カナデンDXで蓄積してきたデータを基盤とし、AIを活用した効果的な業務改革を行うAX(AIトランスフォーメーション)を推し進め、中期経営計画の達成に向けて各種施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

決算ダイジェスト

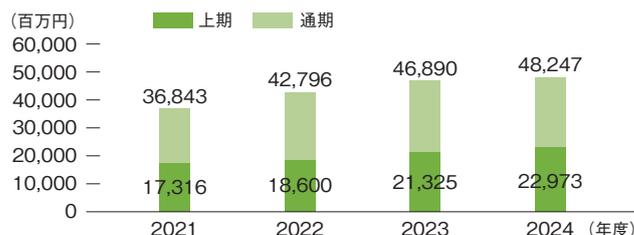
売上高 125,665 百万円 前年度比 8.1% ↗	営業利益 4,500 百万円 前年度比 ▲1.0% ↘	経常利益 4,730 百万円 前年度比 ▲5.3% ↘	親会社株主に帰属する 当期純利益 3,942 百万円 前年度比 13.4% ↗
---	---	---	---

セグメント別の実績と売上高の推移



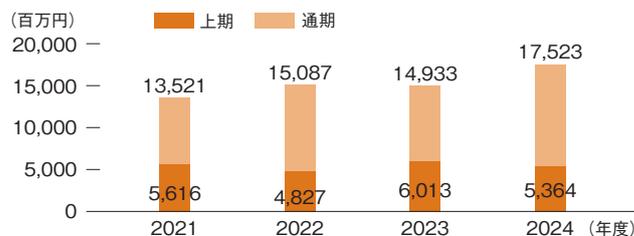
FAシステム

売上高 **48,247**百万円 前年度比2.9% ↗
経常利益 **2,281**百万円 前年度比増減額▲531百万円 ↘



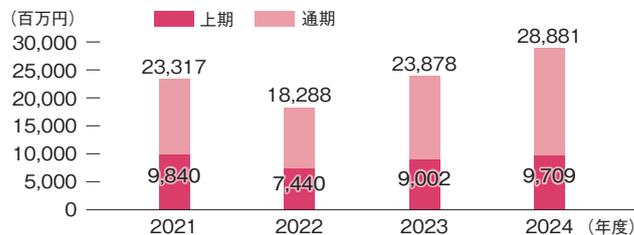
ビル設備

売上高 **17,523**百万円 前年度比17.3% ↗
経常利益 **318**百万円 前年度比増減額95百万円 ↗



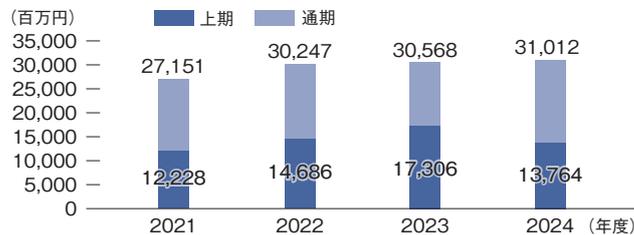
インフラ

売上高 **28,881**百万円 前年度比21.0% ↗
経常利益 **186**百万円 前年度比増減額75百万円 ↗



情報・デバイス

売上高 **31,012**百万円 前年度比1.5% ↗
経常利益 **1,897**百万円 前年度比増減額271百万円 ↗



連結財務データ および主な経営指標

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
--	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

主な経営成績(単位:百万円)

売上高	126,519	108,229	100,834	106,419	116,271	125,665
営業利益	3,688	2,672	2,846	3,967	4,544	4,500
経常利益	3,785	2,819	3,055	4,244	4,994	4,730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,416	2,319	1,922	2,896	3,474	3,942
総資産	81,011	77,299	78,548	83,294	85,596	89,081
純資産	44,710	44,517	45,571	44,379	48,204	47,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,827	△19	3,607	△348	3,809	5,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	778	△511	102	△731	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220	△3,055	△1,047	△4,379	△977	△3,992

1株当たりデータ(単位:円)

純資産	1,568.54	1,659.45	1,710.93	1,893.95	2,048.32	2,153.80
当期純利益	119.88	82.85	71.80	110.67	148.21	169.31
配当金	42	29	26	39	53	70

主な指標

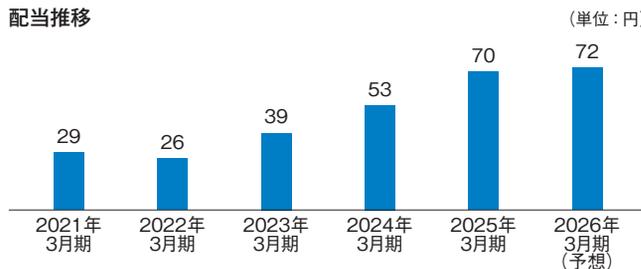
自己資本比率(%)	55.2	57.6	58.0	53.3	56.1	53.9
ROA(総資産経常利益率)(%)	4.5	3.6	3.9	5.2	5.9	5.4
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	7.8	5.2	4.3	6.4	7.5	8.2
PER(株価収益率)(倍)	10.4	14.6	13.8	10.5	10.1	8.7
配当性向(%)	35.0	35.0	36.2	35.2	35.8	41.3

配当に関する基本方針

当社は、堅実性と成長性を併せ持った「健全経営」を確実に推し進めていくため、将来の事業展開と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、連結配当性向40%を基準指標とするとともに、原則として年間配当金の減配はせず、配当の維持もしくは増配を行う累進配当政策を実施してまいります。

なお、2026年3月期の年間配当は、前期比2円増配の72円の予想としております。

配当推移



▶ 最新情報やさらに詳しい情報は当社のWebサイトのIR投資家情報ページをご覧ください。

<https://www.kanaden.co.jp/ir/>



トピックス

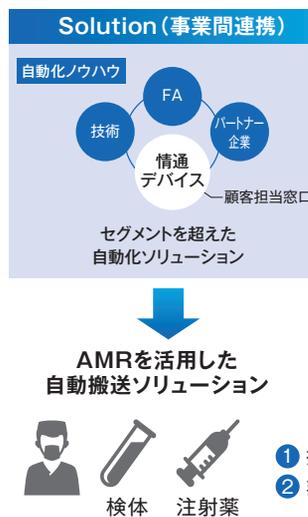
事業間連携 病院向け自動化ソリューション

近年、病院では、高齢化社会を背景とした看護師不足や医療従事者の業務範囲拡大による業務効率化が課題となっております。

このような状況を踏まえ、当社では、情通・デバイスと自動化ノウハウを持つFAシステムや技術部門、さらにはパートナー企業との連携を通じて、自動化ソリューションを展開しております。

具体的には、AMR(自律搬送ロボット)を活用し、これまで医療従事者が行っていた検体や注射薬の搬送作業を自動化することで医療現場の業務効率化に貢献しております。

今後も事業セグメント間の連携を強化し、それぞれの専門知識や技術力を掛け合わせることで、お客様の課題解決に貢献してまいります。



自動搬送機 (AMR)

- 1 搬送業務の自動化・効率化
- 2 非接触搬送による衛生管理の向上

自動倉庫ソリューション「ロボットストレージシステム」

当社では、「物流の2024年問題」や「人手不足」の影響により物流・倉庫関連企業が抱えるオペレーションの高効率化という課題に対して、自動倉庫ソリューションである「ロボットストレージシステム」の提案を強化しております。

このシステムは、高密度に収納されたコンテナをロボットが自動で出入庫作業を行うため、保管効率の向上とピッキングエラーを大幅に削減し、生産性向上に貢献しております。

今後も従来の駆動系自動化ソリューションに留まらず、「ロボットストレージシステム」をはじめとする自動倉庫ソリューションなど、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、ソリューションメニューの拡充を図ってまいります。



M&Aと海外展開でグループ経営を強化

高島電機およびタカシマエンジニアリングがカナデングループへ参画

2024年12月に山形県に本社を置くFA・電設資材商社の高島電機およびタカシマエンジニアリングをカナデングループへ迎え入れました。今後は、高島電機がもつ豊富な商材や顧客基盤を活用することでシナジー効果を生み出し、取扱製品の拡充とエリア拡大を図ってまいります。

■ 会社概要

会社名: 高島電機株式会社

事業内容: FAソリューション事業
電設資材事業
制御盤設計・製作事業



インド共和国 ベンガルール市に現地法人を設立

当社は、2025年4月にインド共和国に現地法人を設立いたしました。インドは今後も経済成長が期待される市場であり、日系企業のお客様も多数進出されております。当社はこれまで日本国内および海外市場で培ってきたノウハウを活かし、現地での自動化・IoTソリューションの展開を強化してまいります。

■ 背景

インド共和国ベンガルール市へ現地法人を設立 (2025年4月)

高い経済成長率

取引先
日系企業の進出

成長が見込める分野へ進出



会社概要 (2025年3月31日時点)

商号 株式会社カナデン
設立 1907年5月15日: 神奈川電気合資会社創立
1912年12月18日: 神奈川電気株式会社設立
1990年10月1日: 株式会社カナデンに商号変更
資本金 55億7,625万円
従業員数 901名(連結)

役員 (2025年6月27日時点)

取締役社長(代表取締役)	守屋	太
常務取締役	中竹	春美
取締役(社外)	永島	義郎
取締役(社外)	伊藤	弥生
取締役(社外)	今戸	智恵
取締役	菅井	貴典
取締役	黒田	暢彦
監査役(常勤)	塚田	和弘
監査役(社外)	内田	敬仁
監査役(社外)	野口	昌邦
上席執行役員	安諸	晴夫
執行役員	北田	智博
執行役員	小笠原	浩史
執行役員	杉原	健二
執行役員	谷川	彰
執行役員	西	寿寛

株式の状況 (2025年3月31日時点)

発行可能株式総数 90,000,000株
発行済株式総数 22,500,000株
単元株式数 100株
株主数 23,840名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	4,720	21.18
カナデン取引先持株会	2,999	13.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,977	8.87
カナデン従業員持株会	893	4.01
三菱倉庫株式会社	656	2.95
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	470	2.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	324	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781	199	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	170	0.76
日本航空電子工業株式会社	168	0.75

(千株未満切り捨て)

※当社は、自己株式を218,700株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※持株比率は、自己株式(218,700株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1-4-5 TEL. ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
公告掲載方法	【郵送先】 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電子公告により行う。 (ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。)

株式会社 カナデン

〈問い合わせ先〉管理本部
〒104-6215 東京都中央区晴海1-8-12 トリトンスクエアZ棟
03-6747-8800 <https://www.kanaden.co.jp>

